

2025年2月3日

原発新增設のための新制度(RABモデル)導入に反対！
6万筆以上の署名を追加提出へ 集会&政府との会合も(発言メモ)

原発・火力を“脱炭素電源”とし 国民負担を増やす制度化に反対

気候ネットワーク 桃井貴子

1. 原発は気候変動対策にならず・持続可能ではない5つの理由

1. 火力のバックアップ
トラブル・災害時で大規模の原発が停止した場合、バックアップで同規模の火力が必要になり、CO2の排出を押し上げる。
2. 再エネ最大限導入との非親和性
24時間フル稼働で夜間や太陽光発電が最大に発電しているタイミングに止めることができない。原発が動けば、太陽光を制御することになり、再エネ事業者のモチベーションも低下することに。
3. 気候変動の緊急性
原発の新增設は時間がかかりすぎて緊急度の高い気候変動対策に全く不十分。その間に火力を動かし続けることにもなる。
4. 高コスト
原発の建設、運転、廃炉には莫大な費用がかかり、各種電源の中で最大。最終的に国民が負担
5. 将来世代への負の遺産
過酷事故のリスクは常に存在、廃棄物：放射性廃棄物の処理方法が確立せず将来世代の負担

→原発に頼らずとも再生可能エネルギーで持続可能なエネルギー供給が可能

2. エネ基、GXの根本的な問題

1. 変えられない産業構造や電源構成と過去のインフラ
2. 「非化石エネルギー」、「脱炭素電源」で再エネシフトを妨害
3. 大規模排出事業者(衰退産業)へのばらまきを強硬化(さらなるインフラ整備)

→将来も再エネを大きく増やせず、国民負担は増加

3. 原発・火力の維持のための国民負担

1. 膨らみ続ける経済産業省の概算要求と脱炭素の予算
2. グリーンイノベーション基金
3. 電力市場での原発火力支援
 - ① 容量市場
 - ② 脱炭素電源オークション
4. 水素等価格差支援、インフラ整備支援

→RABモデル等の新たな支援策はもはや「ぼったくり」！すべて見直しが必要